

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成25年 8 月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成25年5月分)

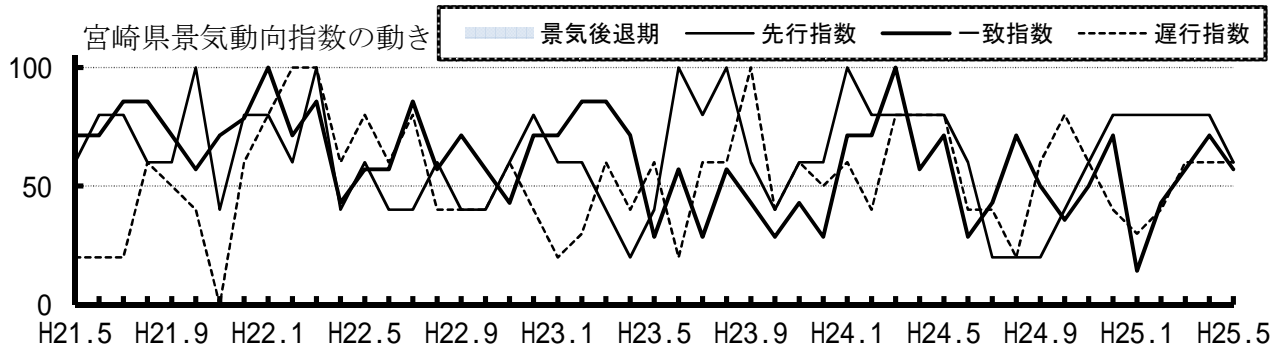
1 今月の動き

平成25年5月の本県のDIは、

先行指数は 60.0%となり、7か月連続で 50.0%を上回った。

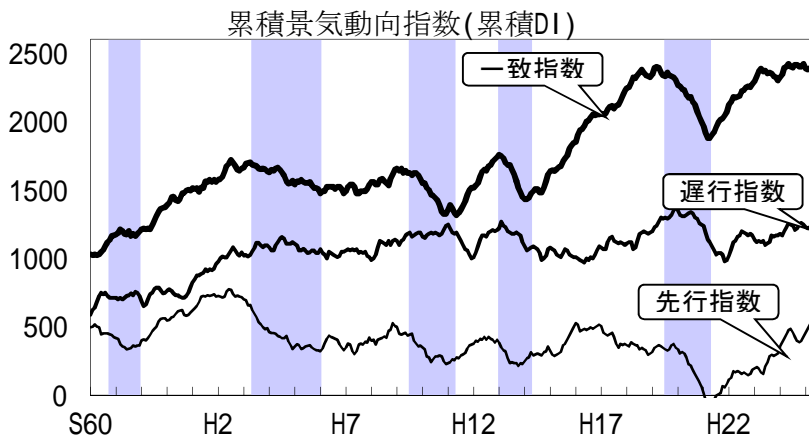
一致指数は 57.1%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 60.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	3	新規求人数 (パート含む)、新車登録台数 (乗用車)、新設住宅着工戸数	鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	4	有効求人倍率、大型小売店販売額 (実質)、鉱工業生産指数、雇用保険受給者実人数 (逆)	大口電力使用量、鉱工業出荷指数、輸入通関実績 (実質)
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)、資本財出荷指数	消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)、貸出約定平均金利

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成25年5月分) (平成17年=100)

平成25年5月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	値	前月比 (%)	値	前月比 (%)	値	前月比 (%)
生産	92.6	3.1	97.7	1.9	101.2	3.9
出荷	91.5	2.3	96.8	1.0	98.9	4.9
在庫	121.6	0.2	107.0	0.4	126.3	1.6

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。

【生産】

92.6 (前月比3.1%低下) ~3か月ぶりに低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比3.1% (減) の92.6で、3か月ぶりに低下した。

これは、化学工業や一般機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業やプラスチック製品工業などが低下したためである。

【出荷】

91.5 (前月比2.3%低下) ~6か月ぶりに低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比2.3% (減) の91.5で、6か月ぶりに低下した。

これは、食料品工業や化学工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業やその他工業などが低下したためである。

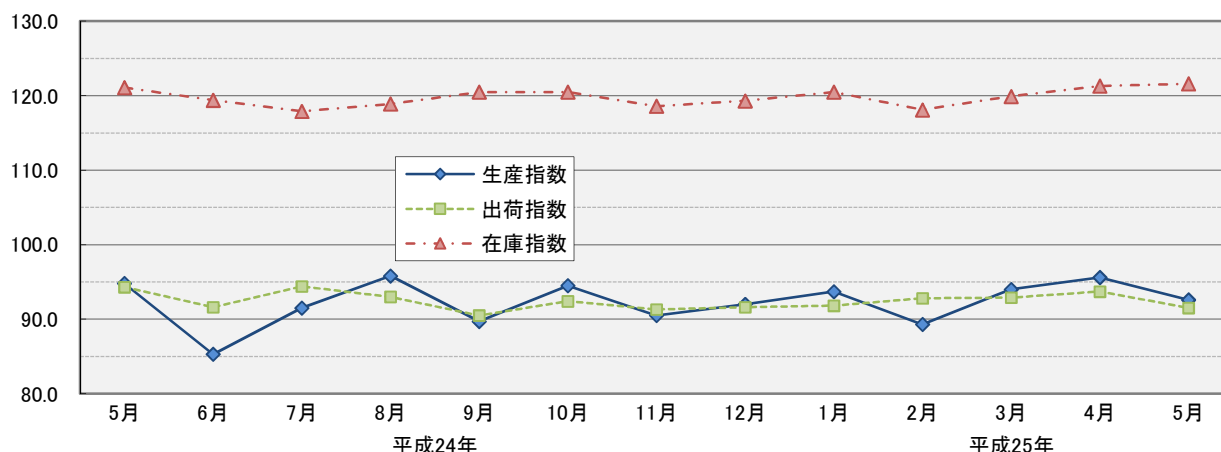
【在庫】

121.6 (前月比0.2%上昇) ~3か月連続の上昇~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.2% (増) の121.6で、3か月連続で上昇した。

これは、紙・紙加工品工業や化学工業などが低下したが、その他工業や食料品工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年5月分）

宮崎県における平成25年5月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 209,830円で、前年同月比 0.1%減
- ・ 総実労働時間は 149.0時間で、前年同月比 1.4%増
- ・ 常用労働者数は 323,745人で、前年同月比 0.7%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 214,464円で、前年同月比 1.1%増であった。
このうち、「所定内給与」は 197,234円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 209,830円で、前年同月比 0.1%減であった。

2 労働時間

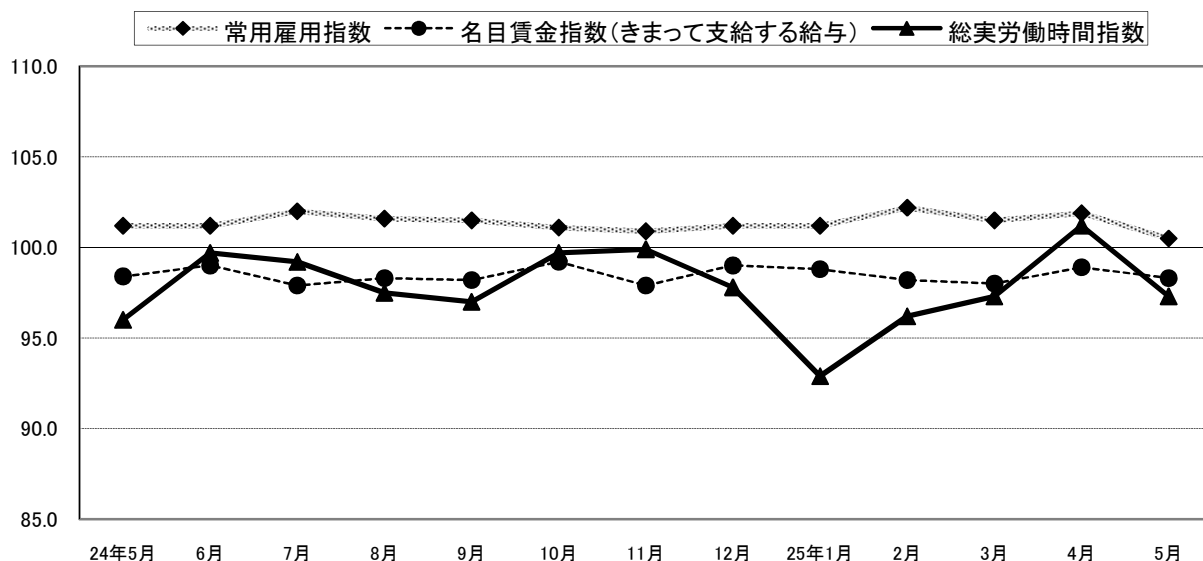
「1人平均月間総実労働時間」は 149.0時間で、前年同月比 1.4%増であった。
このうち、「所定内労働時間」は 140.0時間、「所定外労働時間」は 9.0時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.8日で、前年同月差 0.5日増であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 323,745人で、前年同月比 0.7%減であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	214,464円	(+) 1.1%
所定内給与	197,234円	(-) 0.2%
きまって支給する給与	209,830円	(-) 0.1%
2 労働時間		
総実労働時間数	149.0時間	(+) 1.4%
所定内労働時間数	140.0時間	(+) 0.6%
所定外労働時間数	9.0時間	(+) 12.5%
出勤日数	19.8日	(+) 0.5日
3 雇 用		
常用労働者数	323,745人	(-) 0.7%



(4) 宮崎市の消費者物価指数（平成25年5月調査分）

総合指数 99.7 （平成22年=100）	
前月比（－）0.1%	前年同月比（－）0.5%

1 概況

平成25年5月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.7となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.5%の下落となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年1月は0.1%の下落、2月は0.5%の下落、3月は0.9%の下落、4月は0.9%の下落、5月は0.5%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.1となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は前年と同水準となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年5月）

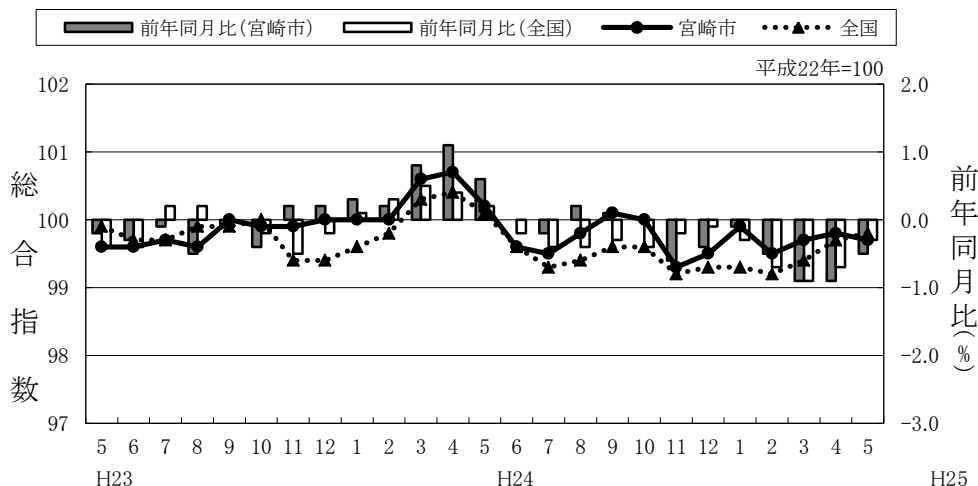
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.7	-0.1	-	-0.5	-
食料	97.8	-0.9	-0.22	-2.6	-0.64
住居	99.3	-0.1	-0.02	-0.5	-0.09
光熱・水道	110.6	3.6	0.23	5.0	0.32
家具・家事用品	90.2	0.1	0.00	-2.0	-0.07
被服及び履物	97.4	-1.2	-0.04	-1.3	-0.05
保健医療	99.0	-0.7	-0.03	-1.5	-0.07
交通・通信	103.4	0.1	0.02	1.2	0.19
教育	99.8	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	95.3	-0.1	-0.01	-1.1	-0.10
諸雑費	103.7	-0.2	-0.01	0.4	0.02

2 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	光熱・水道	電気代	7.6 0.22	0
下落	食料	生鮮野菜	-6.7 -0.09	たまねぎ
	被服及び履物	衣料	-1.8 -0.03	婦人スーツ（春夏物、中級品）

3 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	光熱・水道	電気代	8.5 0.25	0
	交通・通信	自動車等関係費	2.4 0.24	自動車保険料（任意）
下落	食料	生鮮野菜	-20.6 -0.35	トマト
	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	-7.3 -0.08	テレビ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成25年7月23日：内閣府）

【基調判断】

6月月例	7月月例
<p>景気は、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 生産は、持ち直している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。</u> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、着実に持ち直して<u>おり、自律的回復に向けた動きもみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 生産は、<u>緩やかに増加している。</u> ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、<u>おおむね下げ止っており、一部に持ち直しの動きもみられる。</u> ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・個人消費は持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、<u>デフレ状態は緩和しつつある。</u> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>

【各論】

	6月月例	7月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	下げ止まりつつある。	<u>おおむね横ばいとなっている。下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。</u>
住宅建設	持ち直している。	増加している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>増加傾向となっている。</u>	赤字は、減少している。
生産	持ち直している。	緩やかに増加している。
企業収益	製造業を中心に改善している。	製造業を中心に改善している。
業況判断	改善の動きがみられる。	改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善している。	厳しさが残るものの、改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	このところ <u>下落テンポが緩やかになっている。</u>	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題の影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題の影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年7月1日：日本銀行宮崎事務所）

2013年7月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体としては持ち直しの動きが弱い状況にあるが、明るい動きがやや広がっている。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、5月は、前半の気温が前年比低めに推移した影響もあって、夏物衣料品の販売が伸び悩んだことから、大型小売店販売額は前年をやや下回った。6月も、スーパーで衣料品販売が伸び悩むなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、高額商品を含め催事の販売が引き続き堅調なほか、店舗改装効果等の持続を指摘する声も聞かれるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 5月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、小型車や軽自動車を中心に、新型車投入効果等により高水準であった前年を下回った。また、家電販売は、全体としては引き続き低調であるが、エアコン等にやや持ち直しの動きがみられている。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、5月は、ビジネス客は減少したが、国内観光客の入り込みが堅調であったほか、コンベンション開催による押し上げもあって、全体では前年を若干上回った。また、6月の当店ヒアリング先のホテル・旅館の宿泊状況を窺うと、国内観光客を中心に個人客、団体ツアー客とも入り込みが引き続き増加しているとする声が多いなど、水準としては低位ながらも、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 主要観光施設入場者数をみると、5月は、一部先でイベント開催時期を前倒した影響もあって、前年を若干下回った。また、6月は、県外客の入り込みが好調であるほか、外国人客が増加していることもあって、前年を若干上回っている先が多い。

2. 公共投資は、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

—— 5月の公共工事請負金額は、大口発注がみられた国や市町村を中心に前年を大幅に上回った。足許も、工事発注件数が引き続き増加しているとの声が聞かれるなど、基調としては、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

3. 住宅投資は、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

— 5月の新設住宅着工戸数は、前年の大型マンション着工の反動から分譲が前年割れとなったが、持家や貸家を中心に前年を上回った。また、分譲業者等からは、小規模ながら消費税率引き上げを睨んだ投資前傾化の動きが聞かれており、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

4. 生産は、下げ止まっている。

— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、4月は、食料品で生産水準が上昇したこともあって、全体では前月比上昇した。足許までの動きをみると、食料品が総じて横ばい圏内にある中で、電子部品・デバイス関連では抑制的な生産スタンスを維持する先が多いが、一部に持ち直しの動きがみられている。輸送用機械関連でも生産水準の引き上げを指摘する声が聞かれるなど、全体としては下げ止まっている。

5. 雇用環境は、依然として厳しく、一部では改善の動きが若干弱まっている。

— 5月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.73倍と再び前月比上昇した。新規求人数は、サービス業が、派遣社員を中心に大幅に前年比増加したこともあって3か月ぶりに前年を上回った。新規求職者数は、在職求職者の増加はみられるが、引き続き前年を下回っている。

— この間、現金給与総額が前年割れとなるなど、雇用環境は引き続き厳しい状況にあるが、常用雇用者数が前年を小幅に上回って推移するなど、一部に改善の動きがみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられ始めている。

— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

— 企業倒産をみると、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業が多いとして、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
24年 5月	0.80	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4
6	0.81	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3
7	0.81	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3
8	0.81	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.3
10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2
11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1
5	0.90	592	774	r 102.1	r 84.6	r 99.1	r 95.5	4.1
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	92.1	...
24年 5月	0.69	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	94.4	—
6	0.71	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	81.6	—
7	0.71	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	91.2	—
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	89.6	—
9	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	92.0	—
10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.4	—
11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	90.4	—
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	96.0	—
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	81.6	—
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	87.2	—
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	92.0	—
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	100.0	—
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	86.4	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	…	—	—	—
24年	5月	—	100.1	287,911	36.4	54.5	58.3
	6	—	99.6	269,810	36.4	18.2	33.3
	7	—	99.3	283,295	36.4	9.1	33.3
	8	—	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
	9	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
	10	—	99.6	284,238	31.8	22.7	83.3
	11	—	99.2	273,772	45.5	18.2	50.0
	12	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25年	1	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
	2	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
	3	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
	4	—	99.7	304,382	80.0	80.0	60.0
	5	—	99.8	282,366	90.0	90.0	60.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,044,242	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,016,949	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,463	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,052,673	99.9	…	—	—	—
24年	5月	85,738	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
	6	71,090	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
	7	87,584	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
	8	124,367	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
	9	67,823	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
	10	82,276	100.0	288,203	40.0	35.7	80.0
	11	95,283	99.3	281,038	60.0	50.0	60.0
	12	82,290	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25年	1	73,813	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
	2	106,058	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
	3	100,783	99.7	277,436	80.0	57.1	60.0
	4	80,680	99.8	242,098	80.0	71.4	60.0
	5	86,458	99.7	246,870	60.0	57.1	60.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年5月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。
- 6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円	
20年	110.7	—	110.6	—	116.5	—	1,093,485	157,411	268,082	
21	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066	
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913	
23	97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030	
24	97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260	
24年	5月	94.0	98.8	93.7	98.9	109.3	110.0	69,638	10,697	17,298
	6	101.8	98.0	101.7	97.4	108.9	110.2	72,566	11,411	18,496
	7	102.2	97.5	100.3	95.5	112.5	111.8	75,421	11,419	19,008
	8	92.7	96.1	92.5	95.4	113.4	112.2	77,500	11,706	19,280
	9	97.1	94.0	98.5	93.0	110.0	112.2	74,176	11,674	19,689
	10	97.0	94.3	94.4	93.3	113.7	112.2	84,251	12,195	20,573
	11	95.2	93.4	93.8	91.8	114.7	111.8	80,145	11,472	19,582
	12	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
25年	1	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
	2	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
	3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
	4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
	5	r 93.0	r 97.7	r 91.7	r 96.8	r 106.3	r 107.0	79,751	12,157	20,789
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
20年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996	
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254	
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785	
24年	5月	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
	6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
	7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
	8	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
	9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
	10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
	11	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
	12	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
25年	1	85.6	93.7	82.9	91.8	123.8	120.5	586	71,754	959
	2	85.7	89.3	87.9	92.8	121.1	118.1	450	81,478	1,093
	3	95.4	94.0	93.9	92.9	121.0	119.9	472	66,702	858
	4	95.2	95.6	93.2	93.7	121.3	121.3	673	121,910	2,047
	5	p 87.0	p 92.6	p 87.5	p 91.5	p 120.0	p 121.6	751	139,663	1,742
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			